

事後評価シート

コード 4-1-3	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 NPOと行政の協働を推進し、市民活動の促進を図る。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input checked="" type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 NPOから事業の企画案を募り、このうち市がNPOとの協働事業に適すると判断したものについて、予算の範囲内で企画したNPOに事業を委託して実施する。	根拠法令等 西東京市NPO企画提案事業実施要領
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 PR媒体数	活動指標の考え方(定義) 募集要項をPRする手法の数
	応募件数	期間内に応募された提案の件数
	成果指標名 1次 採用件数	成果指標の考え方(定義) 1次 採用された提案事業の件数
	1次	1次
	2次 参加者数	2次 採用された提案事業に参加した市民の数

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	0	1,000	934	935
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他			900	900	
	一般財源		100	34	935	
	所要人員(B)	人		0.35	0.25	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	2,915	2,046	0
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	3,915	2,980	935
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (採用された件数)	千円	#DIV/0!	1305	745	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			6	7
	実績値	件		3	6	
活動指標	目標値	件			10	10
	実績値	件		16	9	14
1次成果指標	目標値	件			4	
	実績値	件		3	4	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	人				1,000
	実績値	人		1,702	453	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市NPO法人連絡会との懇談の中では、制度の拡充を望む声が多い。事業実施後に過去の応募団体にアンケートを行った結果は、予算の拡充を望む声が多い。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京26市の中では5団体程度。年々増加傾向にある。他団体では補助金型の事業が多い。
	運営上の制約条件・外部要因等	財源(現在は振興基金を充当している。)

コード 4-1-3	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 5 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と比較して著しく高い	▼	
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	西東京市ボランティア・市民活動センターがNPO支援を行なっている
	必要性 3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	民間との役割分担 2 民間団体が同種のサービスを提供しているが、質・量共に下回っている	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 4 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、サービスが不足している	▼	
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼	
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			37

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	この事業は、将来縮小されるであろう行政分野の担い手を現時点から育成することを意図する一種の仕掛けであり、より多くのNPOが協働の実体験を積んでいくことが望ましい。応募団体、採用団体を増加する方向で改善を行いたい。具体的には、PRの強化や現在の委託形式を補助形式に改めることを検討する。

18年度における改善点	より多く、より広く応募を求めめるために、PRに力を入れる。また、過去2年間の事業について、応募団体からの意見等を踏まえたうえで募集要項を作成し、事業実施期間をなるべく早めるなどより事業を実施しやすくする。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	所管課では、予算の範囲内での採択件数の拡充や事業PRの工夫に努め、平成18年度においては、14件の提案を受けている。所管が市民生活部ということもあり、事業提案に偏りが見られる点、さらには、当該事業を通じたNPOの支援成果が、やや不透明な点、委託事業として実施することの是非、事業期間を有効的なものとするための公募時期のあり方など、まだまだ改善の余地はある。地域の実情を掌握しているNPO等市民団体と行政の役割のあり方は、今後の行政にとって重要なテーマであり、本事業の改善を図りながら、こうした団体を後方支援し、十分に効果の検証を行った上で、今後の事業のあり方について再検討する必要がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	これからの自治体経営にとって、NPOなど市民との協働は大きな課題であり、行政とNPOとの関わり方を模索する意味でも、一定の意義があり、将来的な協働の発展充実につなげていく必要がある。ただし、二次評価で指摘されているとおり、現行事業のあり方が、想定した効果を挙げているかについて検証し、実施方法等の改善を図る必要がある。
--------	---	---